



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社  
コード番号 6758 URL <http://www.sony.com/ja/>  
代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)  
四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前 四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,626,208	13.7	598,527	11.5	566,309	△1.0	427,511	△35.8	424,935	△34.8	453,538	△30.1
2021年3月期第2四半期	4,068,066	—	536,949	—	572,290	—	665,816	—	652,180	—	648,940	—

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	342.80	339.45
2021年3月期第2四半期	532.72	522.51

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,666,866	7,121,488	7,074,006	24.7
2021年3月期	27,507,843	6,724,339	6,680,343	24.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年3月期	—	30.00			
2022年3月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2022年3月期の期末配当予想額については未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,900,000	10.0	1,040,000	8.9	990,000	△0.8	730,000	△29.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	1,261,058,781株	2021年3月期	1,261,058,781株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	20,794,759株	2021年3月期	21,831,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	1,239,605,652株	2021年3月期2Q	1,224,237,013株

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1（8）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料51ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

当社は2021年度第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。また、2020年度第2四半期連結会計期間、2020年度第2四半期連結累計期間及び2020年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

## ○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間] .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間] .....	6
(4) 要約四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間] .....	7
(5) 要約四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間] .....	8
(6) 要約四半期連結持分変動計算書 [第2四半期連結累計期間] .....	9
(7) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [第2四半期連結累計期間] .....	10
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
1. セグメント情報 .....	12
2. 継続企業の前提に関する注記 .....	22
3. 会計方針及びその他の事項 .....	22
4. 初度適用 .....	24
5. 重要な後発事象 .....	47
2. 2021年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	48

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。  
ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

## 1. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,512,523	1,786,982	1,473,783	△313,199
金融分野における投資及び貸付	327,092	411,982	371,998	△39,984
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,194,334	1,365,493	1,499,999	134,506
棚卸資産	559,779	636,668	847,963	211,295
その他の金融資産	135,482	117,682	106,100	△11,582
その他の流動資産	441,974	396,210	419,803	23,593
流動資産合計	4,171,184	4,715,017	4,719,646	4,629
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	204,291	225,086	234,719	9,633
金融分野における投資及び貸付	16,352,285	17,296,546	18,088,150	791,604
有形固定資産	917,198	990,541	1,063,538	72,997
使用権資産	373,282	358,034	377,721	19,687
のれん	690,929	726,109	835,826	109,717
コンテンツ資産	992,644	1,062,547	1,154,058	91,511
その他の無形資産	377,500	391,055	428,577	37,522
繰延保険契約費	187,904	623,986	646,776	22,790
繰延税金資産	210,333	215,669	203,077	△12,592
その他の金融資産	321,721	695,764	690,470	△5,294
その他の非流動資産	167,795	207,489	224,308	16,819
非流動資産合計	20,795,882	22,792,826	23,947,220	1,154,394
資産合計	24,967,066	27,507,843	28,666,866	1,159,023

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	増減
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	824,045	1,201,747	1,478,915	277,168
1年以内に返済期限の到来する長期借入 債務	98,923	205,406	171,084	△34,322
営業債務及びその他の債務	1,310,536	1,596,563	1,677,359	80,796
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,347,387	2,682,156	2,796,103	113,947
未払法人所得税	85,346	84,431	105,915	21,484
映画分野における未払分配金債務	163,007	161,433	174,453	13,020
その他の金融負債	56,152	54,341	38,817	△15,524
その他の流動負債	1,263,944	1,367,527	1,232,804	△134,723
流動負債合計	6,149,340	7,353,604	7,675,450	321,846
非流動負債				
長期借入債務	939,030	1,053,636	995,794	△57,842
退職給付に係る負債	329,621	267,222	260,864	△6,358
繰延税金負債	1,041,156	816,587	859,874	43,287
保険契約債務その他	6,519,577	6,614,585	6,829,387	214,802
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,640,010	4,328,894	4,539,398	210,504
映画分野における未払分配金債務	119,702	116,537	122,801	6,264
その他の金融負債	146,834	139,417	166,553	27,136
その他の非流動負債	87,320	93,022	95,257	2,235
非流動負債合計	12,823,250	13,429,900	13,869,928	440,028
負債合計	18,972,590	20,783,504	21,545,378	761,874

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度 第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	増減
(資本の部)				
当社株主に帰属する資本				
資本金	880,214	880,214	880,214	—
資本剰余金	1,297,554	1,489,597	1,473,122	△16,475
利益剰余金	1,949,697	2,914,503	3,308,747	394,244
累積その他の包括利益	979,476	1,520,257	1,539,514	19,257
自己株式	△232,503	△124,228	△127,591	△3,363
当社株主に帰属する資本合計	4,874,438	6,680,343	7,074,006	393,663
非支配持分	1,120,038	43,996	47,482	3,486
資本合計	5,994,476	6,724,339	7,121,488	397,149
負債及び資本合計	24,967,066	27,507,843	28,666,866	1,159,023

## (2) 要約四半期連結損益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	1,736,257	2,003,203	266,946
金融ビジネス収入	368,860	366,162	△2,698
売上高及び金融ビジネス収入合計	2,105,117	2,369,365	264,248
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,138,468	1,365,095	226,627
販売費及び一般管理費	327,261	369,908	42,647
金融ビジネス費用	331,771	323,010	△8,761
その他の営業損(益)(純額)	△5,061	1,214	6,275
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,792,439	2,059,227	266,788
持分法による投資利益(損失)	2,546	8,321	5,775
営業利益	315,224	318,459	3,235
金融収益	3,670	4,812	1,142
金融費用	15,166	40,172	25,006
税引前利益	303,728	283,099	△20,629
法人所得税	△157,870	68,703	226,573
四半期純利益	461,598	214,396	△247,202
四半期純利益の帰属			
当社株主	458,597	213,106	△245,491
非支配持分	3,001	1,290	△1,711

(単位:円)

区分	2020年度 第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	373.50	171.85	△201.65
－希薄化後	367.08	170.26	△196.82

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	461,598	214,396	△247,202
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	1,293	△56,779	△58,072
確定給付制度の再測定	△46	△55	△9
持分法によるその他の包括利益	106	△40	△146
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	22,749	7,537	△15,212
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,179	1,125	2,304
保険契約評価調整額	457	△149	△606
在外営業活動体の換算差額	△11,365	7,447	18,812
持分法によるその他の包括利益	56	48	△8
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	12,071	△40,866	△52,937
四半期包括利益	473,669	173,530	△300,139
四半期包括利益の帰属			
当社株主	471,491	172,651	△298,840
非支配持分	2,178	879	△1,299



## (4) 要約四半期連結損益計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	3,261,217	3,847,916	586,699
金融ビジネス収入	806,849	778,292	△28,557
売上高及び金融ビジネス収入合計	4,068,066	4,626,208	558,142
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	2,187,891	2,613,868	425,977
販売費及び一般管理費	627,546	715,210	87,664
金融ビジネス費用	733,675	711,079	△22,596
その他の営業損(益)(純額)	△15,751	113	15,864
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	3,533,361	4,040,270	506,909
持分法による投資利益(損失)	2,244	12,589	10,345
営業利益	536,949	598,527	61,578
金融収益	55,558	10,027	△45,531
金融費用	20,217	42,245	22,028
税引前利益	572,290	566,309	△5,981
法人所得税	△93,526	138,798	232,324
四半期純利益	665,816	427,511	△238,305
四半期純利益の帰属			
当社株主	652,180	424,935	△227,245
非支配持分	13,636	2,576	△11,060

(単位:円)

区分	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	532.72	342.80	△189.92
－希薄化後	522.51	339.45	△183.06

## (5) 要約四半期連結包括利益計算書 [第2四半期連結累計期間 (9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	665,816	427,511	△238,305
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	41,391	△30,409	△71,800
確定給付制度の再測定	△85	△1,752	△1,667
持分法によるその他の包括利益	142	△54	△196
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△45,109	42,531	87,640
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,439	927	2,366
保険契約評価調整額	△1,193	136	1,329
在外営業活動体の換算差額	△10,572	14,631	25,203
持分法によるその他の包括利益	△11	17	28
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	△16,876	26,027	42,903
四半期包括利益	648,940	453,538	△195,402
四半期包括利益の帰属			
当社株主	661,634	451,000	△210,634
非支配持分	△12,694	2,538	15,232

## (6) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(2020年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日現在残高	880,214	1,297,554	1,949,697	979,476	△232,503	4,874,438	1,120,038	5,994,476
四半期包括利益								
四半期純利益			652,180			652,180	13,636	665,816
その他の包括利益(税効果考慮 後)				9,454		9,454	△26,330	△16,876
四半期包括利益合計			652,180	9,454		661,634	△12,694	648,940
利益剰余金への振替額			△2,105	2,105		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△334	△919		8,722	7,469		7,469
転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換		△2,716	△6,120		66,402	57,566		57,566
株式にもとづく報酬		453				453		453
配当金			△30,504			△30,504	△12,996	△43,500
自己株式の取得					△106	△106		△106
自己株式の処分		335			1,121	1,456		1,456
非支配持分株主との取引及びそ の他		193,097		457,072		650,169	△1,049,065	△398,896
2020年9月30日現在残高	880,214	1,488,389	2,562,229	1,448,107	△156,364	6,222,575	45,283	6,267,858

当第2四半期連結累計期間(2021年9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
四半期包括利益								
四半期純利益			424,935			424,935	2,576	427,511
その他の包括利益(税効果考慮 後)				26,065		26,065	△38	26,027
四半期包括利益合計			424,935	26,065		451,000	2,538	453,538
利益剰余金への振替額			6,808	△6,808		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使			△162		4,095	3,933		3,933
転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換		△2,037	△160		12,292	10,095		10,095
株式にもとづく報酬		2,639				2,639		2,639
配当金			△37,177			△37,177	△2,632	△39,809
自己株式の取得					△21,496	△21,496		△21,496
自己株式の処分		1,542			1,746	3,288		3,288
非支配持分株主との取引及びそ の他		△18,619				△18,619	3,580	△15,039
2021年9月30日現在残高	880,214	1,473,122	3,308,747	1,539,514	△127,591	7,074,006	47,482	7,121,488

## (7) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	572,290	566,309
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	322,184	383,914
繰延保険契約費の償却費	18,351	34,257
その他の営業損(益)(純額)	△15,751	113
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)	△48,013	23,555
持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	1,404	△5,283
保険契約債務その他の増加	175,788	217,622
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加	262,006	172,201
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入	62,849	38,146
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△174,685	△130,057
棚卸資産の増加	△121,313	△207,104
金融分野における投資及び貸付の増加	△909,206	△689,536
コンテンツ資産の増加	△89,910	△246,972
繰延保険契約費の増加	△44,058	△54,222
営業債務の増加	331,795	91,232
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	214,621	118,707
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加	210,934	257,118
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の減少	1,749	9,063
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の減少	△162,945	△115,800
法人所得税の支払額	△22,632	△95,371
その他	15,441	△50,934
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	600,899	316,958

(単位：百万円)

区分	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△266,629	△230,317
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	9,859	3,007
投資及び貸付（金融分野以外）	△82,069	△37,385
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	14,793	20,348
ビジネスの買収による支出	△2,119	△214,726
ビジネスの売却による収入	1,605	6,391
その他	△632	5,130
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△325,192	△447,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少（純額）	△20,280	△245
長期借入債務による調達	221,133	13,306
長期借入債務の返済	△44,773	△137,402
ソニーフィナンシャルグループ株式会社の非支配持分の取得を目的とする短期借入	322,500	—
配当金の支払	△30,448	△37,148
自己株式の取得	△106	△21,496
ソニーフィナンシャルグループ株式会社の非支配持分の取得	△322,611	—
その他	△11,274	△4,140
財務活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）	114,141	△187,125
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△17,803	4,520
現金及び現金同等物の純増加・減少（△）額	372,045	△313,199
現金及び現金同等物期首残高	1,512,523	1,786,982
現金及び現金同等物四半期末残高	1,884,568	1,473,783

## (8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	494,544	628,536	133,992
セグメント間取引	12,094	16,903	4,809
計	506,638	645,439	138,801
音楽:			
外部顧客に対するもの	228,419	268,543	40,124
セグメント間取引	2,449	3,067	618
計	230,868	271,610	40,742
映画:			
外部顧客に対するもの	186,194	260,554	74,360
セグメント間取引	358	152	△206
計	186,552	260,706	74,154
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション:			
外部顧客に対するもの	522,350	567,905	45,555
セグメント間取引	11,069	14,014	2,945
計	533,419	581,919	48,500
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	283,960	254,159	△29,801
セグメント間取引	23,130	24,104	974
計	307,090	278,263	△28,827
金融:			
外部顧客に対するもの	368,860	366,162	△2,698
セグメント間取引	2,249	2,253	4
計	371,109	368,415	△2,694
その他:			
外部顧客に対するもの	19,313	21,074	1,761
セグメント間取引	3,592	3,387	△205
計	22,905	24,461	1,556
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△53,464	△61,448	△7,984
連結合計	2,105,117	2,369,365	264,248

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。EP&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&S」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びEP&S分野に対するものです。全社(共

通) 及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益 (損失)	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	105,368	82,679	△22,689
音楽	54,253	50,586	△3,667
映画	32,814	31,629	△1,185
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	53,371	72,711	19,340
イメージング&センシング・ソリューション	50,767	49,725	△1,042
金融	37,035	43,053	6,018
その他	1,531	8,618	7,087
計	335,139	339,001	3,862
全社 (共通) 及びセグメント間取引消去	△19,915	△20,542	△627
連結合計	315,224	318,459	3,235

上記の営業利益 (損失) は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益 (損失) を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されている組織変更にもない、上記2020年度の売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益 (損失) を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

(ビジネスセグメント情報)

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	1,093,593	1,230,694	137,101
セグメント間取引	19,154	30,555	11,401
計	1,112,747	1,261,249	148,502
音楽:			
外部顧客に対するもの	402,154	520,765	118,611
セグメント間取引	5,829	5,718	△111
計	407,983	526,483	118,500
映画:			
外部顧客に対するもの	360,635	464,932	104,297
セグメント間取引	1,006	510	△496
計	361,641	465,442	103,801
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション:			
外部顧客に対するもの	876,362	1,134,424	258,062
セグメント間取引	18,434	23,763	5,329
計	894,796	1,158,187	263,391
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	482,331	452,044	△30,287
セグメント間取引	30,945	44,276	13,331
計	513,276	496,320	△16,956
金融:			
外部顧客に対するもの	806,849	778,292	△28,557
セグメント間取引	4,504	4,508	4
計	811,353	782,800	△28,553
その他:			
外部顧客に対するもの	39,758	39,291	△467
セグメント間取引	8,447	7,156	△1,291
計	48,205	46,447	△1,758
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△81,935	△110,720	△28,785
連結合計	4,068,066	4,626,208	558,142

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてEP&S分野に対するものです。EP&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びEP&S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。



(単位：百万円)

営業利益（損失）	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	229,268	165,938	△63,330
音楽	89,890	105,966	16,076
映画	59,858	56,983	△2,875
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	44,514	144,462	99,948
イメージング&センシング・ソリューション	76,976	80,204	3,228
金融	73,024	67,066	△5,958
その他	5,051	12,772	7,721
計	578,581	633,391	54,810
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△41,632	△34,864	6,768
連結合計	536,949	598,527	61,578

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されている組織変更にもとない、上記2020年度の売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益（損失）を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	297,061	314,858	17,797
ネットワークサービス	95,897	100,445	4,548
ハードウェア・その他	101,586	213,233	111,647
計	494,544	628,536	133,992
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	78,827	113,296	34,469
音楽制作（その他）	44,497	43,004	△1,493
音楽出版	37,560	47,310	9,750
映像メディア・プラットフォーム	67,535	64,933	△2,602
計	228,419	268,543	40,124
映画			
映画製作	85,380	97,089	11,709
テレビ番組制作	50,936	86,998	36,062
メディアネットワーク	49,878	76,467	26,589
計	186,194	260,554	74,360
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	204,618	207,179	2,561
オーディオ・ビデオ	83,887	75,267	△8,620
静止画・動画カメラ	90,237	104,972	14,735
モバイル・コミュニケーション	79,140	99,102	19,962
その他	64,468	81,385	16,917
計	522,350	567,905	45,555
イメージング&センシング・ソリューション	283,960	254,159	△29,801
金融	368,860	366,162	△2,698
その他	19,313	21,074	1,761
全社（共通）	1,477	2,432	955
連結	2,105,117	2,369,365	264,248

## 第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	691,698	635,294	△56,404
ネットワークサービス	189,192	202,431	13,239
ハードウェア・その他	212,703	392,969	180,266
計	1,093,593	1,230,694	137,101
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	147,727	222,405	74,678
音楽制作（その他）	73,683	85,784	12,101
音楽出版	68,656	94,442	25,786
映像メディア・プラットフォーム	112,088	118,134	6,046
計	402,154	520,765	118,611
映画			
映画製作	150,457	176,592	26,135
テレビ番組制作	115,239	148,286	33,047
メディアネットワーク	94,939	140,054	45,115
計	360,635	464,932	104,297
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	311,186	428,200	117,014
オーディオ・ビデオ	130,968	148,356	17,388
静止画・動画カメラ	136,642	221,382	84,740
モバイル・コミュニケーション	173,369	180,515	7,146
その他	124,197	155,971	31,774
計	876,362	1,134,424	258,062
イメージング&センシング・ソリューション	482,331	452,044	△30,287
金融	806,849	778,292	△28,557
その他	39,758	39,291	△467
全社（共通）	6,384	5,766	△618
連結	4,068,066	4,626,208	558,142

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。E P & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

## (金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの要約四半期連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が要約四半期連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約財政状態計算書

(単位: 百万円)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結			ソニー連結		
	移行日	2020年度末	2021年度 第2四半期 連結会計期間末	移行日	2020年度末	2021年度 第2四半期 連結会計期間末	移行日	2020年度末	2021年度 第2四半期 連結会計期間末
流動資産									
現金及び現金同等物	550,039	497,218	598,926	962,484	1,289,764	874,857	1,512,523	1,786,982	1,473,783
金融分野における投資及び貸付	327,092	411,982	371,998	-	-	-	327,092	411,982	371,998
営業債権、その他の債権及び契約資産	115,592	119,791	108,958	1,086,457	1,261,321	1,409,500	1,194,334	1,365,493	1,499,999
棚卸資産	-	-	-	559,779	636,668	847,963	559,779	636,668	847,963
その他の金融資産	79,721	73,349	50,047	55,762	44,498	56,048	135,482	117,682	106,100
その他の流動資産	51,765	51,147	60,796	390,915	357,582	392,034	441,974	396,210	419,803
流動資産合計	1,124,209	1,153,487	1,190,725	3,055,397	3,589,833	3,580,402	4,171,184	4,715,017	4,719,646
非流動資産									
持分法で会計処理されている投資	-	-	-	204,291	225,086	234,719	204,291	225,086	234,719
金融分野における投資及び貸付	16,352,285	17,296,546	18,088,150	-	-	-	16,352,285	17,296,546	18,088,150
金融分野への投資(取得原価)	-	-	-	153,968	550,483	550,483	-	-	-
有形固定資産	18,256	19,260	19,461	899,185	971,336	1,044,123	917,198	990,541	1,063,538
使用権資産	57,892	65,775	70,290	315,431	292,262	307,433	373,282	358,034	377,721
のれん及び無形資産(コンテンツ資産含む)	62,660	66,133	66,540	1,998,413	2,113,578	2,351,921	2,061,073	2,179,711	2,418,461
繰延保険契約費	187,904	623,986	646,776	-	-	-	187,904	623,986	646,776
繰延税金資産	8,129	-	-	202,217	309,341	255,348	210,333	215,669	203,077
その他の金融資産	34,319	28,043	24,471	291,373	671,683	669,982	321,721	695,764	690,470
その他の非流動資産	87,933	86,287	85,682	155,643	195,713	212,596	167,795	207,489	224,308
非流動資産合計	16,809,378	18,186,030	19,001,370	4,220,521	5,329,482	5,626,605	20,795,882	22,792,826	23,947,220
合 計	17,933,587	19,339,517	20,192,095	7,275,918	8,919,315	9,207,007	24,967,066	27,507,843	28,666,866
流動負債									
短期借入金	768,100	1,160,896	1,461,199	154,884	246,257	188,801	922,968	1,407,153	1,649,999
営業債務及びその他の債務	43,975	80,189	56,976	1,273,946	1,531,502	1,638,433	1,310,536	1,596,563	1,677,359
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,347,387	2,682,156	2,796,103	-	-	-	2,347,387	2,682,156	2,796,103
未払法人所得税	22,509	5,407	5,739	62,837	79,024	100,176	85,346	84,431	105,915
映画分野における未払分配金債務	-	-	-	163,007	161,433	174,453	163,007	161,433	174,453
その他の金融負債	44,668	29,106	25,447	11,484	25,235	13,370	56,152	54,341	38,817
その他の流動負債	179,652	192,728	206,981	1,085,330	1,187,975	1,059,270	1,263,944	1,367,527	1,232,804
流動負債合計	3,406,291	4,150,482	4,552,445	2,751,488	3,231,426	3,174,503	6,149,340	7,353,604	7,675,450
非流動負債									
長期借入債務	276,409	361,106	322,301	662,644	692,531	673,493	939,030	1,053,636	995,794
退職給付に係る負債	34,856	35,293	35,940	294,765	231,929	224,924	329,621	267,222	260,864
繰延税金負債	879,683	802,830	810,150	176,839	122,489	117,054	1,041,156	816,587	859,874
保険契約債務その他	6,519,577	6,614,585	6,829,387	-	-	-	6,519,577	6,614,585	6,829,387
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,640,010	4,328,894	4,539,398	-	-	-	3,640,010	4,328,894	4,539,398
映画分野における未払分配金債務	-	-	-	119,702	116,537	122,801	119,702	116,537	122,801
その他の金融負債	115,949	109,537	110,565	33,399	32,446	58,595	146,834	139,417	166,553
その他の非流動負債	4,217	5,309	5,584	106,693	109,808	111,183	87,320	93,022	95,257
非流動負債合計	11,470,701	12,257,554	12,653,325	1,394,042	1,305,740	1,308,050	12,823,250	13,429,900	13,869,928
負債合計	14,876,992	16,408,036	17,205,770	4,145,530	4,537,166	4,482,553	18,972,590	20,783,504	21,545,378
金融分野の株主に帰属する資本	3,054,361	2,928,525	2,983,111	-	-	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	-	-	-	3,084,820	4,341,109	4,680,186	-	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	-	-	4,874,438	6,680,343	7,074,006
非支配持分	2,234	2,956	3,214	45,568	41,040	44,268	1,120,038	43,996	47,482
資本合計	3,056,595	2,931,481	2,986,325	3,130,388	4,382,149	4,724,454	5,994,476	6,724,339	7,121,488
合 計	17,933,587	19,339,517	20,192,095	7,275,918	8,919,315	9,207,007	24,967,066	27,507,843	28,666,866

## 要約損益計算書

第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2020年度 第2四半期 連結会計期間	2021年度 第2四半期 連結会計期間
売上高	-	-	1,737,722	2,004,651	1,736,257	2,003,203
金融ビジネス収入	371,109	368,415	-	-	368,860	366,162
売上高及び金融ビジネス収入合計	371,109	368,415	1,737,722	2,004,651	2,105,117	2,369,365
売上原価	-	-	1,141,223	1,367,802	1,138,468	1,365,095
販売費及び一般管理費	-	-	325,976	368,649	327,261	369,908
金融ビジネス費用	334,020	325,263	-	-	331,771	323,010
その他の営業損（益）（純額）	54	99	△5,115	1,115	△5,061	1,214
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	334,074	325,362	1,462,084	1,737,566	1,792,439	2,059,227
持分法による投資利益（損失）	-	-	2,546	8,321	2,546	8,321
<b>営業利益</b>	37,035	43,053	278,184	275,406	315,224	318,459
金融収益（費用）（純額）	-	-	△11,496	△35,360	△11,496	△35,360
<b>税引前利益</b>	37,035	43,053	266,688	240,046	303,728	283,099
法人所得税	7,839	12,167	△165,934	56,536	△157,870	68,703
<b>四半期純利益</b>	29,196	30,886	432,622	183,510	461,598	214,396
<b>四半期純利益の帰属</b>						
金融分野の四半期純利益	29,014	30,749	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	432,162	182,357	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	458,597	213,106
非支配持分に帰属する四半期純利益	182	137	460	1,153	3,001	1,290

第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間
売上高	-	-	3,264,159	3,850,436	3,261,217	3,847,916
金融ビジネス収入	811,353	782,800	-	-	806,849	778,292
売上高及び金融ビジネス収入合計	811,353	782,800	3,264,159	3,850,436	4,068,066	4,626,208
売上原価	-	-	2,193,288	2,619,001	2,187,891	2,613,868
販売費及び一般管理費	-	-	625,102	712,597	627,546	715,210
金融ビジネス費用	738,179	715,587	-	-	733,675	711,079
その他の営業損（益）（純額）	150	147	△15,901	△34	△15,751	113
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	738,329	715,734	2,802,489	3,331,564	3,533,361	4,040,270
持分法による投資利益（損失）	-	-	2,244	12,589	2,244	12,589
<b>営業利益</b>	73,024	67,066	463,914	531,461	536,949	598,527
金融収益（費用）（純額）	-	-	55,155	6,940	35,341	△32,218
<b>税引前利益</b>	73,024	67,066	519,069	538,401	572,290	566,309
法人所得税	17,680	15,907	△111,427	122,890	△93,526	138,798
<b>四半期純利益</b>	55,344	51,159	630,496	415,511	665,816	427,511
<b>四半期純利益の帰属</b>						
金融分野の四半期純利益	55,087	50,901	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	628,586	413,193	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	652,180	424,935
非支配持分に帰属する四半期純利益	257	258	1,910	2,318	13,636	2,576

## 要約キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヵ月間）

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益（損失）	73,024	67,066	519,069	538,401	572,290	566,309
営業活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）への税引前利益（損失）の調整						
減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）	11,747	12,546	310,437	371,368	322,184	383,914
繰延保険契約費の償却費	18,351	34,257	-	-	18,351	34,257
その他の営業損（益）（純額）	150	147	△15,901	△34	△15,751	113
有価証券に関する損（益）（純額）（金融分野以外）	-	-	△48,013	23,555	△48,013	23,555
保険契約債務その他の増加・減少（△）	175,788	217,622	-	-	175,788	217,622
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少（△）	262,006	172,201	-	-	262,006	172,201
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払（△）	62,849	38,146	-	-	62,849	38,146
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加（△）・減少	△1,513	7,152	△182,239	△140,049	△174,685	△130,057
棚卸資産の増加（△）・減少	-	-	△121,313	△207,104	△121,313	△207,104
金融分野における投資及び貸付の増加（△）・減少	△909,206	△689,536	-	-	△909,206	△689,536
コンテンツ資産の増加（△）・減少	-	-	△89,910	△246,972	△89,910	△246,972
繰延保険契約費の増加（△）・減少	△44,058	△54,222	-	-	△44,058	△54,222
営業債務の増加・減少（△）	17,556	△20,356	322,662	114,511	331,795	91,232
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少（△）	214,621	118,707	-	-	214,621	118,707
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少（△）	210,934	257,118	-	-	210,934	257,118
その他	11,533	△6,947	△177,823	△251,293	△166,983	△258,325
営業活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）	103,782	153,901	516,969	202,383	600,899	316,958
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△10,017	△10,440	△256,641	△219,877	△266,629	△230,317
投資及び貸付（金融分野以外）	-	-	△82,069	△37,385	△82,069	△37,385
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	-	-	14,793	20,348	14,793	20,348
その他	-	2,913	8,713	△203,111	8,713	△200,198
投資活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）	△10,017	△7,527	△315,204	△440,025	△325,192	△447,552
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少（△）	△4,803	△5,503	483,375	△118,838	478,580	△124,341
配当金の支払	△30,454	△39,159	△30,448	△37,148	△30,448	△37,148
その他	△21	△4	△323,331	△25,799	△333,991	△25,636
財務活動から得た又は使用した（△）現金及び現金同等物（純額）	△35,278	△44,666	129,596	△181,785	114,141	△187,125
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	△17,803	4,520	△17,803	4,520
現金及び現金同等物の純増加・減少（△）額	58,487	101,708	313,558	△414,907	372,045	△313,199
現金及び現金同等物期首残高	550,039	497,218	962,484	1,289,764	1,512,523	1,786,982
現金及び現金同等物四半期末残高	608,526	598,926	1,276,042	874,857	1,884,568	1,473,783

## 2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## 3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益及び加重平均株式数)

第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヵ月間)

	2020年度第2四半期 連結会計期間		2021年度第2四半期 連結会計期間	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	458,597	1,227,845	213,106	1,240,050
希薄化効果				
新株予約権	-	3,982	-	5,125
転換社債型新株予約権付社債(ゼロク ーボン)	111	17,802	42	6,752
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	458,708	1,249,629	213,148	1,251,927

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヵ月間)

	2020年度第2四半期 連結累計期間		2021年度第2四半期 連結累計期間	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	652,180	1,224,237	424,935	1,239,606
希薄化効果				
新株予約権	-	3,623	-	5,092
転換社債型新株予約権付社債(ゼロク ーボン)	260	20,811	93	7,399
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	652,440	1,248,671	425,028	1,252,097

(セグメント区分)

ソニーは、2021年4月1日付の組織変更にともない、2021年度第1四半期連結会計期間より、従来のその他分野ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をE P & S分野に移管しました。この組織変更にともない、各分野の2020年度における売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益(損失)を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

G & N S分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E P & S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I & S S分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(Ellation Holdings, Inc.の取得)

2021年8月9日、ソニーの完全子会社であるSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)は、Funimation Global Group, LLC (以下「Funimation」)を通じて、AT&T Inc.の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営するEllation Holdings, Inc. (以下「Ellation」)の持分の100%を取得しました。Funimationは、SPEと株式会社ソニ



ー・ミュージックエンタテインメント傘下の株式会社アニプレックスとの合併会社です。本取得の対価135,575百万円(1,234百万米ドル)は、現金により支払われました。本取得の結果、Ellationはソニーの完全子会社となりました。

Crunchyrollは、200以上の国や地域のアニメファン・マンガファンと繋がるDTC (Direct to Consumer) サービスで、定額制ビデオ・オン・デマンド、広告型ビデオ・オン・デマンド、モバイルゲーム、マンガ、イベント、キャラクターグッズ及び配信サービスなどを提供しています。ソニーは、本取得により、Funimation及びCrunchyrollの二つのアニメ配信ブランドを連携させることで、ファンを重視したサービスをより広く提供することが可能となります。

本取得の結果、ソニーは取得法にもとづきEllationを連結し、取得した識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。映画分野に計上されたEllationの資産及び負債に割り当てられた公正価値の集計は以下のとおりです。取得日における取得価額の配分は、当第2四半期会計期間末現在において暫定的なものであり、最終的に調整される可能性があります。調整の可能性がある主な取得価額の配分の対象には、繰延税金負債、コンテンツ資産、その他の無形資産及びのれんが含まれます。

項目	金額 (百万円)
現金及び現金同等物	8,379
営業債権、その他の債権及び契約資産	3,714
棚卸資産	3,295
使用権資産	4,962
のれん	80,366
コンテンツ資産	37,261
その他の無形資産	35,697
その他	2,512
資産合計	176,186
営業債務及びその他の債務	11,008
映画分野における未払分配金債務 (流動)	6,357
その他の流動負債	7,723
長期借入債務	4,386
繰延税金負債	9,869
その他	659
負債合計	40,002

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約及び顧客関係が含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー等の識別不能無形資産を表しており、取得した有形資産や無形資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんは映画分野に含まれます。

ソニーの連結損益計算書に含まれるEllationが計上した取得日以降の売上高と純利益及びプロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

#### 4. 初度適用

ソニーは、2021年度第1四半期連結会計期間より、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を開示しています。米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、移行日は2020年4月1日です。

##### (1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）の免除規定

IFRS第1号はIFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、IFRS第1号は基準の一部について、初度適用企業が遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。ソニーが採用した免除規定は以下のとおりです。

##### ① 企業結合

初度適用企業は、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、米国会計基準の移行日現在の帳簿価額にもとづいたものとなっています。

ソニーは、のれんについて減損の兆候の有無に関わらず、移行日現在で減損テストを行っています。

##### ② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

##### ③ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実にもとづき、IFRS第9号「金融商品」にしたがって、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

##### ④ 使用権資産及びリース負債の認識

初度適用企業は、借手のリースにおける使用権資産及びリース負債を認識する際に、全てのリース取引について使用権資産及びリース負債を移行日において測定することが認められています。ソニーは、リース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。

##### (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。ソニーは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

##### (3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が要求されている調整表は以下のとおりです。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

## ① 移行日 (2020年4月1日) の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準*	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,512,357	-	166	1,512,523		現金及び現金同等物
有価証券	1,847,772	△1,847,772	-	-	a	
	-	327,092	-	327,092	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	△1,028,793	-	-	b	
	-	1,195,228	△894	1,194,334	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△26,153	26,153	-	-	b	
棚卸資産	558,452	-	1,327	559,779		棚卸資産
未収入金	188,076	△188,076	-	-	c	
	-	135,265	217	135,482	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	594,009	△153,473	1,438	441,974	d	その他の流動資産
流動資産合計	5,703,306	△1,534,376	2,254	4,171,184		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	458,853	△458,853	-	-	e	
投資及び貸付金						
関連会社に対する投資及び 貸付金	207,922	△608	△3,023	204,291		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券その他	12,526,990	△12,526,990	-	-	f	
損失評価引当金	△6,341	6,341	-	-		
	-	13,906,535	2,445,750	16,352,285	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	81,482	△81,482	-	-		
建物及び構築物	659,556	△659,556	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,725,720	△1,725,720	-	-		
建設仮勘定	76,391	△76,391	-	-		
減価償却累計額	△1,634,505	1,634,505	-	-		
	-	921,513	△4,315	917,198		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	359,510	△359,510	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	33,100	△33,100	-	-	g	
	-	376,998	△3,716	373,282	g	使用権資産
無形固定資産	906,310	△906,310	-	-	e	
営業権	783,888	-	△92,959	690,929	C	のれん
	-	991,611	1,033	992,644	e	コンテンツ資産
	-	373,552	3,948	377,500	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	600,901	-	△412,997	187,904	E	繰延保険契約費
繰延税金	210,417	87	△171	210,333		繰延税金資産
	-	298,469	23,252	321,721	f, h, D	その他の金融資産
その他	339,284	△154,853	△16,636	167,795	h, B	その他の非流動資産
	17,329,478	1,526,238	1,940,166	20,795,882		非流動資産合計
資産合計	23,032,784	△8,138	1,942,420	24,967,066		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準*	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	810,176	13,869	-	824,045		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	29,807	69,116	-	98,923	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	68,942	△68,942	-	-	i	
支払手形及び買掛金	380,810	△380,810	-	-	j	
	-	1,340,573	△30,037	1,310,536	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,630,197	△1,630,197	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	△93,396	-	2,347,387	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	145,996	△60,650	-	85,346		未払法人所得税
	-	163,007	-	163,007	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	56,152	-	56,152	k, m	その他の金融負債
その他	733,732	527,859	2,353	1,263,944	k, m	その他の流動負債
流動負債合計	6,240,443	△63,419	△27,684	6,149,340		流動負債合計
長期借入債務	634,966	305,871	△1,807	939,030	i	非流動負債
長期オペレーティング・リース 負債	314,836	△314,836	-	-	i	長期借入債務
未払退職・年金費用	324,655	4,355	611	329,621	B	退職給付に係る負債
繰延税金	548,034	87	493,035	1,041,156	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,246,047	-	273,530	6,519,577	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	3,642,271	-	△2,261	3,640,010	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	122,706	△3,004	119,702	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	146,834	-	146,834	l, n, o	その他の金融負債
その他	289,285	△201,969	4	87,320	n	その他の非流動負債
	12,000,094	63,048	760,108	12,823,250		非流動負債合計
負債合計	18,240,537	△371	732,424	18,972,590		負債合計
償還可能非支配持分	7,767	△7,767	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,289,719	-	7,835	1,297,554		資本剰余金
利益剰余金	2,765,187	-	△815,490	1,949,697	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△580,980	-	1,560,456	979,476	A, B, D E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△232,503	-	-	△232,503		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	4,121,637	-	752,801	4,874,438		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	662,843	-	457,195	1,120,038	F	非支配持分
資本合計	4,784,480	-	1,209,996	5,994,476		資本合計
負債及び資本合計	23,032,784	△8,138	1,942,420	24,967,066		負債及び資本合計

(注) \*「米国会計基準」列には米国会計基準に準拠した2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に対して、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した2020年4月1日時点で発効済の会計基準アップデート (Accounting Standards Updates) を適用したことによる影響を調整した金額を表示しています。

## ② 2020年度第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)現在の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,884,368	-	200	1,884,568		現金及び現金同等物
有価証券	2,540,460	△2,540,460	-	-	a, p	
	-	395,088	29	395,117	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,046,907	△1,046,907	-	-	b	
	-	1,357,719	△1,194	1,356,525	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△25,011	25,011	-	-	b	
棚卸資産	681,685	-	△276	681,409		棚卸資産
未収入金	315,989	△315,989	-	-	c	
	-	98,692	216	98,908	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	538,298	△131,081	△1,949	405,268	d	その他の流動資産
流動資産合計	6,982,696	△2,157,927	△2,974	4,821,795		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	401,499	△401,499	-	-	e	
投資及び貸付金						
関連会社に対する投資及び 貸付金	214,217	△693	△2,903	210,621		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券その他	13,176,045	△13,176,045	-	-	f	
損失評価引当金	△8,124	8,124	-	-		
	-	14,684,999	2,074,316	16,759,315	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	79,341	△79,341	-	-		
建物及び構築物	655,991	△655,991	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,656,886	△1,656,886	-	-		
建設仮勘定	102,084	△102,084	-	-		
減価償却累計額	△1,551,922	1,551,922	-	-		
	-	953,694	△3,990	949,704		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	348,177	△348,177	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	43,253	△43,253	-	-	g	
	-	378,325	△5,451	372,874	g	使用権資産
無形固定資産	899,281	△899,281	-	-	e	
営業権	778,297	△483	△91,054	686,760	C	のれん
	-	928,067	1,920	929,987	e	コンテンツ資産
	-	372,713	1,748	374,461	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	627,893	-	△339,175	288,718	E	繰延保険契約費
繰延税金	197,279	1,471	△5,918	192,832		繰延税金資産
	-	476,515	35,007	511,522	f, h, D	その他の金融資産
その他	348,920	△150,249	△11,474	187,197	h, B	その他の非流動資産
	17,969,117	1,841,848	1,653,026	21,463,991		非流動資産合計
資産合計	24,951,813	△316,079	1,650,052	26,285,786		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	1,294,800	14,418	-	1,309,218		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	118,832	73,760	-	192,592	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	73,585	△73,585	-	-	i	
支払手形及び買掛金	669,611	△669,611	-	-	j	
	-	1,592,205	△30,725	1,561,480	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,533,438	△1,533,438	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,655,330	△80,812	-	2,574,518	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	162,066	△44,870	△2,576	114,620		未払法人所得税
	-	154,993	△2,601	152,392	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	38,458	-	38,458	k, m, o	その他の金融負債
その他	1,007,147	170,364	△5,734	1,171,777	k, m, p	その他の流動負債
流動負債合計	7,514,809	△358,118	△41,636	7,115,055		流動負債合計
非流動負債						非流動負債
長期借入債務	745,581	291,098	△650	1,036,029	i	長期借入債務
長期オペレーティング・リース 負債	299,834	△299,834	-	-	i	
未払退職・年金費用	316,457	3,600	5,394	325,451	B	退職給付に係る負債
繰延税金	325,939	1,471	493,723	821,133	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,420,438	-	2,675	6,423,113	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	3,967,126	-	△2,287	3,964,839	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	121,033	△2,931	118,102	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	125,700	-	125,700	l, n, o	その他の金融負債
その他	281,117	△192,868	257	88,506	n	その他の非流動負債
	12,356,492	50,200	496,181	12,902,873		非流動負債合計
負債合計	19,871,301	△307,918	454,545	20,017,928		負債合計
償還可能非支配持分	7,674	△7,674	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,485,728	-	2,661	1,488,389		資本剰余金
利益剰余金	3,418,107	-	△855,878	2,562,229	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△597,184	-	2,045,291	1,448,107	A, B, C D, E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△156,364	-	-	△156,364		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	5,030,501	-	1,192,074	6,222,575		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	42,337	△487	3,433	45,283		非支配持分
資本合計	5,072,838	△487	1,195,507	6,267,858		資本合計
負債及び資本合計	24,951,813	△316,079	1,650,052	26,285,786		負債及び資本合計

## ③ 2020年度連結会計年度末 (2021年3月31日) 現在の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,786,982	-	-	1,786,982		現金及び現金同等物
有価証券	2,902,438	△2,902,438	-	-	a, p	
	-	412,016	△34	411,982	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,099,300	△1,099,300	-	-	b	
	-	1,366,991	△1,498	1,365,493	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△29,406	29,406	-	-	b	
棚卸資産	637,391	-	△723	636,668		棚卸資産
未収入金	283,499	△283,499	-	-	c	
	-	117,522	160	117,682	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	538,540	△141,517	△813	396,210	d	その他の流動資産
流動資産合計	7,218,744	△2,500,819	△2,908	4,715,017		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	459,426	△459,426	-	-	e	
投資及び貸付金						
関連会社に対する投資及び 貸付金	226,218	△1,132	-	225,086		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券その他	14,046,196	△14,046,196	-	-	f	
損失評価引当金	△8,419	8,419	-	-		
	-	15,639,456	1,657,090	17,296,546	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	79,557	△79,557	-	-		
建物及び構築物	683,249	△683,249	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,748,961	△1,748,961	-	-		
建設仮勘定	100,728	△100,728	-	-		
減価償却累計額	△1,627,061	1,627,061	-	-		
	-	994,676	△4,135	990,541		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	337,322	△337,322	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	39,772	△39,772	-	-	g	
	-	365,641	△7,607	358,034	g	使用権資産
無形固定資産	996,305	△996,305	-	-	e	
営業権	827,149	△398	△100,642	726,109	C	のれん
	-	1,062,865	△318	1,062,547	e	コンテンツ資産
	-	392,862	△1,807	391,055	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	657,420	-	△33,434	623,986	E	繰延保険契約費
繰延税金	207,470	△2,649	10,848	215,669		繰延税金資産
	-	663,105	32,659	695,764	f, h, D	その他の金融資産
その他	361,803	△137,916	△16,398	207,489	h, B	その他の非流動資産
	19,136,096	2,120,474	1,536,256	22,792,826		非流動資産合計
資産合計	26,354,840	△380,345	1,533,348	27,507,843		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額 (百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	1,187,868	13,879	-	1,201,747		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	131,699	73,582	125	205,406	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	73,362	△73,362	-	-	i	
支払手形及び買掛金	599,569	△599,569	-	-	j	
	-	1,632,952	△36,389	1,596,563	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,756,833	△1,756,833	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,773,885	△91,729	-	2,682,156	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	165,406	△82,594	1,619	84,431		未払法人所得税
	-	164,005	△2,572	161,433	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	54,341	-	54,341	k, m, o	その他の金融負債
その他	1,126,802	234,441	6,284	1,367,527	k, m, p	その他の流動負債
流動負債合計	7,815,424	△430,887	△30,933	7,353,604		流動負債合計
非流動負債						非流動負債
長期借入債務	773,294	281,086	△744	1,053,636	i	長期借入債務
長期オペレーティング・リース 負債	290,259	△290,259	-	-	i	
未払退職・年金費用	254,103	12,364	755	267,222	B	退職給付に係る負債
繰延税金	366,761	△2,649	452,475	816,587	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,599,977	-	14,608	6,614,585	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	4,331,065	-	△2,171	4,328,894	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	120,712	△4,175	116,537	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	139,417	-	139,417	l, n, o	その他の金融負債
その他	294,302	△201,551	271	93,022	n	その他の非流動負債
	12,909,761	59,120	461,019	13,429,900		非流動負債合計
負債合計	20,725,185	△371,767	430,086	20,783,504		負債合計
償還可能非支配持分	8,179	△8,179	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,486,721	-	2,876	1,489,597		資本剰余金
利益剰余金	3,857,152	-	△942,649	2,914,503	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△524,020	-	2,044,277	1,520,257	A, B, C D, E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△124,228	-	-	△124,228		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	5,575,839	-	1,104,504	6,680,343		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	45,637	△399	△1,242	43,996		非支配持分
資本合計	5,621,476	△399	1,103,262	6,724,339		資本合計
負債及び資本合計	26,354,840	△380,345	1,533,348	27,507,843		負債及び資本合計



## ④ 2020年度第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の純損益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
売上高及び営業収入						売上高及び金融ビジネス収入
純売上高	3,228,445	31,156	1,616	3,261,217	q	売上高
金融ビジネス収入	817,023	7,487	△17,661	806,849	r, D	金融ビジネス収入
営業収入	36,937	△36,937	-	-	q	
	4,082,405	1,706	△16,045	4,068,066		売上高及び金融ビジネス収入合計
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用						売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用
売上原価	2,198,661	△5,003	△5,767	2,187,891	B	売上原価
販売費及び一般管理費	630,473	53	△2,980	627,546	r, D	販売費及び一般管理費
金融ビジネス費用	726,044	7,568	63	733,675	C	金融ビジネス費用
その他の営業益（純額）	△16,786	△783	1,818	△15,751		その他の営業損（益）（純額）
	3,538,392	1,835	△6,866	3,533,361		売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計
持分法による投資利益	2,146	-	98	2,244	D	持分法による投資利益（損失）
営業利益	546,159	△129	△9,081	536,949		営業利益
その他の収益						
受取利息及び受取配当金	5,356	△5,356	-	-		
持分証券に関する利益（純額）	85,493	△85,493	-	-		
その他	2,797	△2,797	-	-		
	-	92,998	△37,440	55,558	s, D	金融収益
その他の費用						
支払利息	4,509	△4,509	-	-		
為替差損（純額）	8,744	△8,744	-	-		
その他	7,029	△7,029	-	-		
	-	19,505	712	20,217	s, B	金融費用
税引前利益	619,523	-	△47,233	572,290	H	税引前利益
法人税等	△91,020	-	△2,506	△93,526	I	法人所得税
四半期純利益	710,543	-	△44,727	665,816		四半期純利益
						四半期純利益の帰属
当社株主に帰属する 四半期純利益	692,885	-	△40,705	652,180		当社株主
非支配持分に帰属する 四半期純利益	17,658	-	△4,022	13,636		非支配持分

## ⑤ 2020年度第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の包括利益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
四半期包括利益						四半期包括利益
四半期純利益	710,543	-	△44,727	665,816		四半期純利益
その他の包括利益 (税効果考慮後)						その他の包括利益 (税効果考慮後)
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	41,391	41,391	D	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の変動
年金債務調整額	4,459	-	△4,544	△85		確定給付制度の再測定
	-	-	142	142		持分法によるその他の 包括利益
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
未実現有価証券評価損	△37,882	-	△7,227	△45,109	D, E, F	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品の変動
未実現デリバティブ評価損	△871	-	△568	△1,439		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
金融負債評価調整額	△1,193	-	-	△1,193		保険契約評価調整額
外貨換算調整額	△23,470	11	12,887	△10,572		在外営業活動体の 換算差額
	-	△11	-	△11		持分法によるその他の 包括利益
	△58,957	-	42,081	△16,876		その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計
四半期包括利益	651,586	-	△2,646	648,940		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	646,478	-	15,156	661,634		四半期包括利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する 四半期包括利益	5,108	-	△17,802	△12,694		非支配持分

## ⑥ 2020年度第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の純損益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
売上高及び営業収入						売上高及び金融ビジネス収入
純売上高	1,723,575	12,024	658	1,736,257	q	売上高
金融ビジネス収入	372,107	4,039	△7,286	368,860	r, D	金融ビジネス収入
営業収入	17,804	△17,804	-	-	q	
	2,113,486	△1,741	△6,628	2,105,117		売上高及び金融ビジネス収入合計
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用						売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用
売上原価	1,145,988	△4,995	△2,525	1,138,468	B	売上原価
販売費及び一般管理費	329,307	△105	△1,941	327,261	r, D	販売費及び一般管理費
金融ビジネス費用	328,385	4,107	△721	331,771	C	金融ビジネス費用
その他の営業益（純額）	△5,538	△783	1,260	△5,061		その他の営業損（益）（純額）
	1,798,142	△1,776	△3,927	1,792,439		売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計
持分法による投資利益	2,420	-	126	2,546	D	持分法による投資利益（損失）
営業利益	317,764	35	△2,575	315,224		営業利益
その他の収益						
受取利息及び受取配当金	2,520	△2,520	-	-		
その他	1,524	△1,524	-	-		
	-	△2,902	6,572	3,670	s, D	金融収益
その他の費用						
支払利息	2,704	△2,704	-	-		
持分証券に関する損失（純額）	11,407	△11,407	-	-		
為替差損（純額）	3,690	△3,690	-	-		
その他	4,403	△4,403	-	-		
	-	15,293	△127	15,166	s, B	金融費用
税引前利益	299,604	-	4,124	303,728	H	税引前利益
法人税等	△163,898	-	6,028	△157,870	I	法人所得税
四半期純利益	463,502	-	△1,904	461,598		四半期純利益
						四半期純利益の帰属
当社株主に帰属する 四半期純利益	459,634	-	△1,037	458,597		当社株主
非支配持分に帰属する 四半期純利益	3,868	-	△867	3,001		非支配持分

## ⑦ 2020年度第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の包括利益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
四半期包括利益						四半期包括利益
四半期純利益	463,502	-	△1,904	461,598		四半期純利益
その他の包括利益 (税効果考慮後)						その他の包括利益 (税効果考慮後)
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	1,293	1,293	D	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の変動
年金債務調整額	3,893	-	△3,939	△46		確定給付制度の再測定
	-	-	106	106		持分法によるその他の 包括利益
未実現有価証券評価損	△5,771	-	28,520	22,749	D, E, F	純損益に振り替えられる可 能性のある項目
未実現デリバティブ評価損	△611	-	△568	△1,179		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品の変動 キャッシュ・フロー・ ヘッジ
金融負債評価調整額	457	-	-	457		保険契約評価調整額
外貨換算調整額	△11,987	△56	678	△11,365		在外営業活動体の 換算差額
	-	56	-	56		持分法によるその他の 包括利益
	△14,019	-	26,090	12,071		その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計
四半期包括利益	449,483	-	24,186	473,669		四半期包括利益
当社株主に帰属する 四半期包括利益	444,895	-	26,596	471,491		四半期包括利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する 四半期包括利益	4,588	-	△2,410	2,178		非支配持分

## ⑧ 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の純損益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
売上高及び営業収入						売上高及び金融ビジネス収入
純売上高	7,252,766	79,293	1,611	7,333,670	q	売上高
金融ビジネス収入	1,661,520	13,512	△10,041	1,664,991	r, D	金融ビジネス収入
営業収入	85,074	△85,074	-	-	q	
	8,999,360	7,731	△8,430	8,998,661		売上高及び金融ビジネス収入合計
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用						売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用
売上原価	5,072,596	△3,850	△2,867	5,065,879	B	売上原価
販売費及び一般管理費	1,469,955	61	3,138	1,473,154	B	販売費及び一般管理費
金融ビジネス費用	1,488,963	12,503	208	1,501,674	r, D	金融ビジネス費用
その他の営業損（純額）	7,468	△720	7,502	14,250	C	その他の営業損（益）（純額）
	8,038,982	7,994	7,981	8,054,957		売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計
持分法による投資利益	11,487	-	64	11,551	D	持分法による投資利益（損失）
営業利益	971,865	△263	△16,347	955,255		営業利益
その他の収益						
受取利息及び受取配当金	10,457	△10,457	-	-		
持分証券に関する利益（純額）	247,026	△247,026	-	-		
その他	6,752	△6,752	-	-		
	-	264,692	△180,900	83,792	s, D	金融収益
その他の費用						
支払利息	12,185	△12,185	-	-		
為替差損（純額）	16,056	△16,056	-	-		
純期間退職・年金費用 （勤務費用以外）	8,811	△8,811	-	-		
その他	6,678	△6,678	-	-		
	-	43,924	△2,842	41,082	s, B	金融費用
税引前利益	1,192,370	-	△194,405	997,965	H	税引前利益
法人税等	995	-	△46,926	△45,931	I	法人所得税
当期純利益	1,191,375	-	△147,479	1,043,896		当期純利益
						当期純利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	1,171,776	-	△142,166	1,029,610		当社株主
非支配持分に帰属する当期純利益	19,599	-	△5,313	14,286		非支配持分

## ⑨ 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の包括利益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
包括利益						包括利益
当期純利益	1,191,375	-	△147,479	1,043,896		当期純利益
その他の包括利益 （税効果考慮後）						その他の包括利益 （税効果考慮後）
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	144,740	144,740	D	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の変動
年金債務調整額	12,965	-	△1,410	11,555		確定給付制度の再測定
	-	-	87	87		持分法によるその他の 包括利益
未実現有価証券評価損	△102,492	-	△103,057	△205,549	D, E, F	純損益に振り替えられる可 能性のある項目
						その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品の変動
未実現デリバティブ評価益	1,513	-	△1,462	51		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
金融負債評価調整額	△3,120	-	-	△3,120		保険契約評価調整額
外貨換算調整額	106,826	△798	9,293	115,321		在外営業活動体の 換算差額
	-	798	-	798		持分法によるその他の 包括利益
	15,692	-	48,191	63,883		その他の包括利益
包括利益	1,207,067	-	△99,288	1,107,779		（税効果考慮後）合計 包括利益
当社株主に帰属する包括利益	1,198,836	-	△80,208	1,118,628		包括利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する包括利益	8,231	-	△19,080	△10,849		非支配持分

## (4) 調整に関する注記

## ① 表示組替

- a. 米国会計基準で区分掲記していた「有価証券」について、IFRSでは流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。また、「有価証券」に含めていた生命保険ビジネスにおける変額保険及び変額年金に対する投資について、IFRSでは国際会計基準第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第66項にしたがって、保険負債に関する投資の目的にもとづき流動・非流動を考慮した上で、流動資産あるいは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。
- b. 米国会計基準で区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「損失評価引当金」について、IFRSでは「営業債権、その他の債権及び契約資産」へ組み替えています。
- c. 米国会計基準で区分掲記していた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権、その他の債権及び契約資産」へ組み替えています。
- d. 米国会計基準で「前払費用及びその他の流動資産」に含めていた「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- e. 米国会計基準で区分掲記していた「繰延映画製作費」及び「無形固定資産」に含めていたミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権及びその他コンテンツ資産について、IFRSでは「コンテンツ資産」として合わせて区分掲記しています。また、「無形固定資産」のうち「コンテンツ資産」として区分掲記したもの以外を、IFRSでは「その他の無形資産」へ組み替えています。
- f. 米国会計基準で区分掲記していた「投資有価証券その他」について、IFRSでは金融分野に係るものは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えており、金融分野以外に係るものは非流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。また、「投資有価証券その他」に含めていた銀行ビジネスにおける住宅ローンについて、IAS第1号第66項にしたがって契約条件にもとづき流動・非流動を考慮した上で、流動資産あるいは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。
- g. 米国会計基準で区分掲記していた「オペレーティング・リース使用権資産」及び「ファイナンス・リース使用権資産」について、IFRSでは「使用権資産」へ組み替えています。
- h. 米国会計基準でその他の資産の「その他」に含めていた「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- i. 米国会計基準で区分掲記していた「1年以内に返済期限の到来する長期オペレーティング・リース負債」及び「長期オペレーティング・リース負債」について、IFRSでは「1年以内に返済期限の到来する長期借入債務」及び「長期借入債務」へそれぞれ組み替えています。
- j. 米国会計基準で区分掲記していた「支払手形及び買掛金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」へ組み替えています。
- k. 米国会計基準で区分掲記していた「未払金・未払費用」について、IFRSでは内容に応じ「営業債務及びその他の債務」「映画分野における未払分配金債務」「その他の金融負債」又は「その他の流動負債」へ組み替えています。
- l. 米国会計基準で区分掲記していた「銀行ビジネスにおける顧客預金」について、IFRSではIAS第1号第69項にしたがって契約条件にもとづき非流動に分類すべきものを、非流動負債の「その他の金融負債」へ組み替えています。
- m. 米国会計基準で流動負債の「その他」に含めていた「営業債務及びその他の債務」及び「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- n. 米国会計基準で流動負債以外の負債の「その他」に含めていた「映画分野における未払分配金債務」及び「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- o. 米国会計基準で区分掲記していた「償還可能非支配持分」について、IFRSでは「その他の金融負債」へ組み替えています。
- p. 米国会計基準では、2020年9月30日及び2021年3月31日時点において、債券貸借取引において受け入れた現金以外の担保313,025百万円及び373,274百万円を「有価証券」及び返還義務として流動負債の「その他」に計上しています。IFRSでは受け入れた現金以外の担保について、当該担保が売却された場合や譲渡人が債務不履行になった場合に連結財政状態計算書に認識しますが、2020年9月30日及び2021年3月31日時点において、これらに該当する金額はありません。
- q. 米国会計基準で区分掲記していた「営業収入」について、IFRSでは「売上高」へ組み替えています。
- r. IFRSでは、表示規定にもとづき、役員取引等に係る収入及び費用を総額表示しており「金融ビジネス収入」及び「金融ビジネス費用」は同額増加しています。
- s. IFRSでは、表示規定にもとづき、金融収益及び金融費用を区分掲記しています。

## ② 認識・測定の差異

## A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該変更による影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
累積その他の包括利益	△509,872	△509,139	△510,091
利益剰余金(△は減額)	△509,872	△509,139	△510,091

## B. 退職後給付

米国会計基準では、過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額を累積その他の包括利益として認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。数理計算上の差異等の確定給付負債又は資産の純額の再測定にともなう調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、その後の期間に純損益に組み替えることができません。

また、制度資産の公正価値が確定給付制度債務の現在価値を超過している場合、資産計上額は、利用可能な制度からの返還及び将来掛金の減額の現在価値を上限としています。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
その他の非流動資産	△16,829	△12,068	△17,083
退職給付に係る負債	30	△4,728	△62
累積その他の包括利益	△300,385	△297,151	△277,379
利益剰余金(△は減額)	△317,184	△313,947	△294,524

	2020年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結損益計算書)			
売上原価	-	-	△2,193
販売費及び一般管理費	△519	△122	△244
金融費用	4,412	2,124	9,476
税引前利益調整額の増減 (△は減額)	3,893	2,002	7,039



## C. のれんの減損

米国会計基準とIFRSではのれんの減損テストの実施単位が異なります。米国会計基準において、のれんは、報告単位ごとに減損テストが実施されます。報告単位は、ソニーのオペレーティング・セグメントあるいはその一段階下のレベルを指します。この報告単位は、他と区分された財務情報が入手可能で、セグメント管理者によって定期的にレビューされる単位であるという性質を有しています。IFRSにおいて、のれんは、内部管理目的で管理されている最小単位である資金生成単位あるいは資金生成単位グループごとに減損テストが実施され、この資金生成単位は、米国会計基準における報告単位よりも小さい単位となる場合があります。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループです。

IFRS移行時に、ソニーは、米国会計基準における報告単位をIFRSにおいて複数の資金生成単位に分割すべきか評価を行いました。その結果、ソニーは、いくつかの資金生成単位を米国会計基準における報告単位よりも小さい単位としました。加えて、ソニーは、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で、当該時点の状況にもとづいて減損テストを実施しました。当該減損テストの際に、ソニーは、過去の企業結合にもとづきそれぞれの資金生成単位あるいは資金生成単位グループに帰属した米国会計基準にもとづくのれん残高を使用しております。米国会計基準では、報告単位内の事業が処分（売却予定資産に分類された場合を含む）された際、のれんは公正価値の比率をもとに残存事業と処分済事業とに按分され、処分済事業に按分されたのれんのみが減損されます。IFRSでは、処分済事業のうちいくつかの事業は単一の資金生成単位あるいは資金生成単位グループであるため、それらの事業に係る全てののれんは、処分時に減損されていたと考えられます。当該減損テストにより、移行日より前に処分された事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに関して、減損損失を認識する結果となりました。加えて、移行日時点で継続している事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに関しても、回収可能価額が帳簿価額を下回ると評価された事業については、減損損失を認識する結果となりました。

この結果、移行日におけるのれんが96,817百万円減少し、利益剰余金が同額減少しました。当該変更による影響は、主にI & S S分野及び映画分野によるもので、以下に記載のとおりです。

I & S S分野では、移行日において、ソニーは43,376百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しました。当該減損損失は、移行日より前に処分された事業及びInternet of Things（“IoT”）関連事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに配分されたのれんに係るものです。移行日現在で事業を継続しているIoT関連事業の回収可能価額の測定は使用価値にもとづいており、9.8%の税引前割引率を使用しています。

映画分野では、移行日において、ソニーは48,749百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しました。当該減損損失は、移行日より前に処分された事業及び米国のテレビネットワーク事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに配分されたのれんに係るものです。移行日現在で事業を継続している米国のテレビネットワーク事業の回収可能価額の測定は使用価値にもとづいており、15.9%の税引前割引率を使用しています。

当該変更による影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(連結財政状態計算書)			
のれん	△96,817	△95,031	△100,727
累積その他の包括利益	-	△1,541	2,942
利益剰余金 (△は減額)	△96,817	△96,572	△97,785

	2020年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(連結損益計算書)			
その他の営業損 (益) (純額)	245	245	△968
税引前利益調整額の増減 (△は減額)	245	245	△968

なお、セグメントごとののれんの帳簿価額は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
ゲーム&ネットワークサービス *1	170,974	172,360
音楽 *2	391,325	408,424
映画 *3	103,626	120,083
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	11,354	11,533
イメージング&センシング・ソリューション	2,816	2,875
金融	10,834	10,834
合計	690,929	726,109

\*1 ゲーム&ネットワークサービス (“G&NS”)

G & N S分野における全てののれんは、資金生成単位であるプレイステーション®事業に関連するものです。当該資金生成単位における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ170,974百万円、172,360百万円です。また、プレイステーション®事業における耐用年数が確定できない無形資産の2020年4月1日及び2021年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ57,397百万円、57,449百万円であり、これらはその他の無形資産として計上されています。プレイステーション®の商標は耐用年数が確定できない無形資産に含めていますが、これはプレイステーション®の商標はG & N S分野における製品・サービスの中核として使用されるものであり、ソニーは今後もプレイステーション®の商標を継続使用していく意向があるためです。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3ヵ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ

れ1.5%及び9.8%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.5%及び8.7%です。

\*2 音楽

音楽分野におけるのれんは、主に資金生成単位である国内での事業を除いた音楽制作及び音楽出版事業に配分されています。

資金生成単位である音楽制作事業における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ128,918百万円、136,572百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び9.2%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び9.3%です。

資金生成単位である音楽出版事業における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ238,684百万円、248,130百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ2.5%及び8.4%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ2.5%及び8.2%です。

\*3 映画

映画分野におけるのれんは、主に資金生成単位である米国のテレビネットワーク事業に配分されています。当該資金生成単位における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ54,156百万円、55,092百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、ターミナル・バリューは、予測期間最終年度の見積キャッシュ・フローに適用される利益倍率にもとづいて算定されています。2020年4月1日における3カ年予測期間後の成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び15.9%、2021年3月31日における3カ年予測期間後の成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び14.7%です。

使用価値の算定手法には、税引前割引率、永続成長率、競争及び規制環境ならびに技術動向などの重要な仮定を使用しています。各仮定について、過去の経験、外部情報、競合相手及び業界動向を考慮しています。また、使用価値の算定に用いた成長率及び税引前割引率について合理的な範囲内で変動があった場合においても、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはありません。

## D. 資本性金融商品及び負債性金融商品

米国会計基準では、持分証券は公正価値で計上されており、未実現評価損益は純損益に含まれています。また、容易に算定できる公正価値を持たない持分証券について、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の秩序ある取引における観察可能な価格変動を加減した金額で測定しています。

加えて、米国会計基準では、主に生命保険ビジネスにおける負債証券のうち、満期保有目的の証券を、償却原価で計上しています。

IFRSでは、資本性金融商品は公正価値で認識され、事後的な変動を純損益として認識します。ただし、資本性金融商品のうち売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資については、当初認識時に、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行う場合があります。当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。

加えて、IFRSでは、主に生命保険ビジネスにおける負債性金融商品のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有され、かつ金融資産の契約条件により所定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産は当初認識後の公正価値の変動を、減損利得、減損損失及び為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
その他の金融資産(非流動)	22,110	33,928	31,627
金融分野における投資及び貸付(非流動)	2,439,946	2,066,907	1,649,660
累積その他の包括利益	△2,424,510	△2,124,643	△1,840,980
利益剰余金(△は減額)	37,546	△23,808	△159,693

	2020年度 第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結損益計算書)			
金融ビジネス収入	△21,498	△7,940	△12,547
金融ビジネス費用	△346	△346	△854
持分法による投資利益 (損失)	4	1	△30
金融収益	△37,240	6,338	△178,677
税引前利益調整額の増減 (△は減額)	△59,080	△1,947	△192,108

## E. 保険関連科目

保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」を初度適用した移行日より、同基準の規定に準拠し、従前より適用していた米国会計基準にもとづき会計処理を行っています。IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加した影響を受け、生命保険ビジネスにおいて、シャドウ・アカウンティングによる保険関連科目の計上額に変動がありました。主に、移行日及び2020年度第2四半期連結会計期間末において、シャドウの負債十分性テストの結果、保険負債の不足が認識されたことによるものです。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
繰延保険契約費	△412,997	△339,175	△33,434
保険契約債務その他	△273,530	△2,675	△14,609
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	2,261	2,287	2,170
累積その他の包括利益	684,266	339,563	45,873

## F. 生命保険ビジネスにおける負債性金融商品の測定方法変更にもなう繰延税金負債及び非支配持分への影響

「D. 資本性金融商品及び負債性金融商品」及び「E. 保険関連科目」に関連して、生命保険ビジネスにおける負債性金融商品の測定方法の変更ならびにシャドウ・アカウンティングによる保険関連科目の計上額の変動にともない累積その他の包括利益が変動しています。

これによる繰延税金負債及び非支配持分への影響は以下のとおりです。

	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金負債	△489,839	△485,591	△452,189
非支配持分	△440,099	-	-
累積その他の包括利益	929,938	485,591	452,189

## G. 利益剰余金

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
米国会計基準の利益剰余金	2,765,187	3,418,107	3,857,152
1 在外営業活動体の換算差額 *A	△509,872	△509,139	△510,091
2 退職後給付 *B	△317,184	△313,947	△294,524
3 のれんの減損 *C	△96,817	△96,572	△97,785
4 資本性金融商品及び 負債性金融商品 *D	37,546	△23,808	△159,693
5 その他	6,616	16,527	13,249
各項目に係る税効果	64,221	71,061	106,195
合計	△815,490	△855,878	△942,649
IFRSの利益剰余金	1,949,697	2,562,229	2,914,503

## H. 税引前利益

税引前利益に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	2020年度 第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2020年度 第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
米国会計基準の税引前利益	619,523	299,604	1,192,370
1 退職後給付 *B	3,893	2,002	7,039
2 のれんの減損 *C	245	245	△968
3 資本性金融商品及び 負債性金融商品 *D	△59,080	△1,947	△192,108
4 その他	7,709	3,824	△8,368
合計	△47,233	4,124	△194,405
IFRSの税引前利益	572,290	303,728	997,965

## I. 法人所得税

IFRS適用にともない認識・測定された各種調整仕訳に対する税効果及びその他の税効果を計上したことにより法人所得税が変動しています。

## (5) 2020年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

連結キャッシュ・フロー計算書に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	2020年度第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	金額 (百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
米国会計基準の連結キャッシュ・フロー計算書	633,481	△882,598	636,812
1. オペレーティング・リース負債の元本 部分の支払 *1	35,291	-	△35,291
2. コンテンツ資産の取得及び処分 *2	△8,104	8,104	-
3. 金融分野における資産及び負債の 変動 *3			
(1) 金融分野における投資及び貸付 の変動	△548,726	548,726	-
(2) 銀行ビジネスにおける顧客預金 の変動	214,505	-	△214,505
(3) 生命保険ビジネス及び銀行ビジネス における借入債務の変動	210,367	-	△210,367
(4) 生命保険ビジネスにおける契約者勘 定の変動	62,849	-	△62,849
4. その他	1,236	576	341
合計	△32,582	557,406	△522,671
IFRSの連結キャッシュ・フロー計算書	600,899	△325,192	114,141

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額 (百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
米国会計基準の連結キャッシュ・フロー計算書	1,350,150	△1,781,516	666,967
1. オペレーティング・リース負債の元本部分の支払 *1	72,098	-	△72,098
2. コンテンツ資産の取得及び処分 *2	△34,751	34,751	-
3. 金融分野における資産及び負債の変動 *3			
(1) 金融分野における投資及び貸付の変動	△1,181,744	1,181,744	-
(2) 銀行ビジネスにおける顧客預金の変動	332,987	-	△332,987
(3) 生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の変動	463,783	-	△463,783
(4) 生命保険ビジネスにおける契約者勘定の変動	134,299	-	△134,299
4. その他	3,395	1,111	△2,333
合計	△209,933	1,217,606	△1,005,500
IFRSの連結キャッシュ・フロー計算書	1,140,217	△563,910	△338,533

## \*1 オペレーティング・リース負債の元本部分の支払

米国会計基準において、リース契約の借手は、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類して会計処理を行っており、オペレーティング・リース負債の元本部分の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。IFRSにおいては、リース契約の借手におけるオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類がなく、リース負債の元本部分の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書上、全て財務活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

## \*2 コンテンツ資産の取得及び処分

米国会計基準において、繰延映画製作費の取得及び処分に係るキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分され、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権及びその他コンテンツ資産の取得及び処分に係るキャッシュ・フローについては、無形資産の取得及び処分という取引の性質から、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに区分されます。一方で、IFRSにおいては、これらの無形資産はコンテンツ資産と位置付けられ、その取得及び処分が主たる収益獲得活動から生じる変動であると捉えられ、企業結合や事業分離による取得及び処分を除き、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

## \*3 金融分野における資産及び負債の変動

米国会計基準において、金融分野における投資及び貸付等の資金運用、債券貸借取引等の資金調達、銀行ビジネスにおける顧客預金及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の増加及び減少については、取引の性質ごとに区分されます。一方で、IFRSにおいては、これらは主たる収益獲得活動から生じる変動であると捉えられ、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。



5. 重要な後発事象

Game Show Network, LLCの一部事業譲渡

2021年10月16日、ソニーは、映画分野の完全子会社であるGame Show Network, LLCの一部門であるGSN GamesをScopely, Inc.（以下「Scopely」）に譲渡することで合意しました。なお、本取引の完了は、関係当局の承認及び許可の取得等を条件としています。本取引の対価は約10億米ドルで、当該対価のうち5億米ドルを現金で、残りをScopelyの優先株式で受け取りますが、当該対価は今後一定の運転資金その他の調整を経て決定されます。

当該優先株式は資本性金融商品として公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。本取引の完了後にソニーにおいてかかる譲渡に関連する利益を営業利益として計上する見込みですが、当該譲渡益の金額については現在精査中です。

## 2. 2021年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月4日に発表した2021年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考) 前年度	8月時点の 見通し	10月時点の 見通し	8月時点比 増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高*1	89,987	97,000	<b>99,000</b>	+2,000	+2.1
営業利益	9,553	9,800	<b>10,400</b>	+600	+6.1
税引前利益	9,980	9,550	<b>9,900</b>	+350	+3.7
当社株主に帰属する当期純利益	10,296	7,000	<b>7,300</b>	+300	+4.3
<b>金融分野を除いたソニー連結*2:</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,503	8,900	<b>8,900</b>	—	—

\*1 「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています（以下同じ）。

\*2 金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については19ページをご参照ください。

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 8月時点における 2021年度第2四半期以降の前提為替レート	下半期の前提為替レート
1米ドル	110円前後	<b>111円前後</b>
1ユーロ	131円前後	<b>130円前後</b>

売上高は、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「E P & S」）分野の売上高の見通しを下方修正したものの、金融分野、映画分野及び音楽分野の売上高の見通しを上方修正したことから、8月時点の見通しを上回る見込みです。

営業利益は、E P & S分野、映画分野、音楽分野及びイメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野で増益を見込むこと、ならびにその他/全社（共通）及びセグメント間取引消去の損失の縮小を見込むことから、8月時点の見通しを上回る見込みです。

税引前利益は、8月時点の見通しから上方修正し、9,900億円を見込んでいます。これは、主に前述の営業利益の見通しを上方修正したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、主に前述の税引前利益の見通しを上方修正したことにより、8月時点の見通しを上回る見込みです。

なお、本決算短信47ページの注記「5. 重要な後発事象」に記載しているGame Show Network, LLCの一部事業譲渡に関して、ソニーは、本取引の完了後に譲渡益を営業利益として計上する見込みですが、本取引の完了時期が未定であることから、かかる譲渡益及びその他本取引にともなう影響は上記見通しに織り込んでいません。

2021年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	8月時点の見通し 億円	10月時点の見通し 億円
<b>ゲーム&amp;ネットワークサービス (G&amp;NS)</b>			
売上高	26,563	29,000	<b>29,000</b>
営業利益	3,417	3,250	<b>3,250</b>
<b>音楽</b>			
売上高	9,399	10,400	<b>10,700</b>
営業利益	1,848	1,900	<b>2,000</b>
<b>映画</b>			
売上高	7,530	11,200	<b>11,800</b>
営業利益	799	900	<b>1,080</b>
<b>エレクトロニクス・プロダクツ&amp;ソリューション (E P &amp; S) *</b>			
売上高	20,681	23,200	<b>22,800</b>
営業利益	1,279	1,700	<b>1,900</b>
<b>イメージング&amp;センシング・ソリューション (I &amp; S S)</b>			
売上高	10,125	11,000	<b>11,000</b>
営業利益	1,459	1,400	<b>1,500</b>
<b>金融</b>			
金融ビジネス収入	16,740	14,000	<b>14,900</b>
営業利益	1,548	1,530	<b>1,530</b>
<b>その他/全社 (共通) 及びセグメント間取引消去*</b>			
営業損失	△796	△880	<b>△860</b>
<b>連結</b>			
売上高	89,987	97,000	<b>99,000</b>
営業利益	9,553	9,800	<b>10,400</b>

\* ソニーは、2021年4月1日付の組織変更にもない、2021年度第1四半期より、従来のその他分野ならびに全社 (共通) 及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をE P & S分野に移管しました。上記の表では各分野の2020年度における売上高及び営業損益を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

#### ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

売上高及び営業利益は、8月時点の見通しから変更ありません。

#### 音楽分野

売上高は、映像メディア・プラットフォームにおけるモバイル機器向けゲームアプリケーションの売上増加及びアニメ事業のライセンス収入増加ならびに音楽出版におけるストーリーミングサービスなどからの収入増加を見込むことから、8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の増収の影響により、8月時点の見通しを上回る見込みです。

#### 映画分野

売上高は、メディアネットワークにおけるCrunchyroll買収による増収ならびに映画製作におけるカタログ作品のテレビ向けライセンス収入及びホームエンタテイメント売上の増加により、8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、前述の映画製作における増収の影響により、8月時点の見通しを上回る見込みです。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

売上高は、半導体を中心とした部材の供給不足などの影響によりデジタルカメラ等の販売台数の減少を見込むことから、8月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、デジタルカメラの販売台数の減少の影響があるものの、デジタルカメラの製品ミックスの改善やテレビの販売台数の増加の影響及びオペレーション費用の削減により、8月時点の見通しを上回る見込みです。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

売上高は、イメージセンサー以外の事業の減収を見込むものの、デジタルカメラ向け及び産業機器向けイメージセンサーの増収を見込むことから、8月時点の見通しから変更ありません。営業利益は、主に前述のデジタルカメラ向け及び産業機器向けイメージセンサーの増収の影響により、8月時点の見通しを上回る見込みです。

金融分野

金融ビジネス収入は、主にソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」) の特別勘定における運用益の増加により8月時点の見通しを上回る見込みです。営業利益は、8月時点の見通しから変更ありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください)。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment及びSony Music Publishing LLCの円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc.の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ(株) (以下「SFGI」) 及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGIが日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。なお、2021年10月1日付で、SFGIはソニーフィナンシャルホールディングス(株)から商号変更しました。

## 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。なお、2021年度の連結財務諸表及び通期の連結業績の見通しは、国際財務報告基準（IFRS）にもとづき作成していますので、ご注意ください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行き、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。